

平成 27 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業  
 (系統性のある支援研究事業)  
 成果報告書 (概要版)

実施機関名 ( 大阪府教育委員会 )

1. テーマ

府立高等学校 1 校をモデル校に、府内 2 市をモデル地域に指定し、それぞれの特徴を生かした取組みのもと、各学校段階の移行期における引継ぎの在り方について共同調査研究を行う。

2. 問題意識・提案背景

大阪府では、支援学級だけでなく、小・中学校の通常の学級に在籍している発達障がいの可能性のある児童生徒や高等学校においても、「個別の教育支援計画」を作成・活用し、系統性のある支援を引き継いでいくよう、取組みを進めている。

進学時における「個別の教育支援計画」の引継ぎは、各学校によりその方法や内容等が異なることも多く、前在籍校が伝えたい情報と後在籍校が必要とする情報が、必ずしも一致しているとはいえない状況がある。とりわけ、設置者の異なる中学校から高等学校への適切な引継ぎは喫緊の課題であり、高校の通学区域が広域となることから円滑な引継ぎが困難な状況もある。

このような状況の中、府立高校を所管する府教育委員会と小中学校を所管する市教育委員会が連携し、調査研究をすすめることは、発達障がい等支援を必要とする児童・生徒への一貫した指導・支援の充実に向けて、重要なテーマである。

3. 指定校について

【前在籍校】(平成 27 年 11 月 1 日現在)

(小学校)

指定校名：四條畷市立岡部小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	101	3	90	3	101	3	99	3	99	3	101	3
特別支援学級	4	4	5	4	6	5	3	2	6	4	5	4
通級による指導 (対象者数)	0	0	0	0	0	0	6	1	1	1	1	1
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー		その他	計
教職員数	1	1	26	1	3	0	1	1	0		3	37

(中学校)

指定校名：四條畷市立四條畷西中学校		
第1学年	第2学年	第3学年

	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数	
通常の学級	157		4		148		4		158		4	
特別支援学級	6		3		5		3		4		2	
通級による指導 (対象者数)	0		0		0		0		0		0	
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	23	1	5	1	1	1	1	1	36	

(中学校)

指定校名：枚方市立渚西中学校												
	第1学年				第2学年				第3学年			
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数	
通常の学級	90		3		57		2		74		2	
特別支援学級	2		2		2		2		3		2	
通級による指導 (対象者数)	0		0		0		0		0		0	
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	15	1	5	1	1	1	1	0	27	

(中学校)

指定校名：松原市立松原第三中学校												
	第1学年				第2学年				第3学年			
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数	
通常の学級	150		4		168		5		162		5	
特別支援学級	7		3		2		2		4		2	
通級による指導 (対象者数)	0		0		0		0		0		0	
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	27	1	10	1	2	1	1	1	46	

【後在籍校】(平成27年11月1日現在)

(中学校)

指定校名：四條畷市立四條畷西中学校												
	第1学年				第2学年				第3学年			
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数	
通常の学級	157		4		148		4		158		4	
特別支援学級	6		3		5		3		4		2	
通級による指導 (対象者数)	0		0		0		0		0		0	
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	23	1	5	1	1	1	1	1	36	

(高等学校)

指定校名：大阪府立枚方なぎさ高等学校												
		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年				
課程	学科				生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
全日制	普通科				287	7	280	7	279	7	—	—
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	57	2	5	1	5	4	1	2	79	

(高等学校)

指定校名：大阪府立松原高等学校												
		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年				
課程	学科				生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
全日制	総合学科				283	7	280	7	272	7	—	—
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	61	2	14	1	5	17	1	5	108	

(高等学校)

指定校名：四條畷学園高等学校（私立）												
		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年				
課程	学科				生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
全日制	普通科				443	14	471	15	501	15	—	—
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	2	83	2	44	4	2	0	3	0	141	

#### 4. 指定校における取組概要

<p>①目的・目標</p> <p>四條畷市では、指定校以外の保育所、幼稚園も含めた運営協議会を設置し、効果的な引継ぎのための校種間連携システムを確立すべく調査研究を行った。</p> <p>枚方市の指定校となる中学校と高等学校では、教職員の相互理解を深めるため、引継ぎのベースとなる日頃からの連携のあり方や、課題認識の把握を行った。</p> <p>府立松原高等学校では、これまでの地域連携を生かし、本人・保護者が安心して学校に相談できる仕組みを整えることをめざして取組んだ。</p> <p>②持続的な引継ぎシステムを指向した個別の教育支援計画等の作成方法等の研究</p> <p>四條畷市では、保育所・幼稚園の保護者が作成する既存の「つながりシート」が、入学時のより有効な引継ぎツールとなるよう見直すとともに、小・中学校で作成する「個別の教育支援計画」についても、様式の検討や改良を行った。</p> <p>枚方市では、個別の教育支援計画の作成の意義や活用の仕方等について教職員向けの冊子を作成し、市内の各学校に配付した。</p>
--

### ③進学前後における適切な引継ぎ内容及び時期等の研究

四條畷市の指定校においては、各校種間における前在籍校の伝えたい情報と後在籍校の得たい情報や適切な時期等の相違についてまとめ、新たな引継ぎモデルを提案した。

枚方市が指定する中学校と高等学校においては、授業見学等の校種間交流を通して相互理解を図り、年間を通じてより有効な引継ぎができる体制づくりに取り組んだ。また、後在籍校としての内容や時期等の引継ぎに関するニーズを探るため、府立高校6校に対してアンケート調査を実施した。

府立松原高等学校では、新入学者決定後の3月中の引継ぎの後、1年時の7月から8月に、再び前在籍校と学習面、生活面等について情報共有を行った。また、定例の引継ぎ以外でも必要に応じて情報共有ができるよう、近隣の小・中学校に校内研修を開放するなどして顔の見える関係づくりに取り組んだ。

### ④児童生徒本人及び保護者の同意を得つつ、引継ぎを実施する体制の整備評価手法

四條畷市では、臨床心理士を指定校の小学校に配置し、保護者からの相談に応じることで、保護者の障がい受容や学校との円滑な連携を促進した。

枚方市では、個別の教育支援計画の作成・意義や作成・活用等に係る啓発を行った。

府立松原高等学校では、特別支援教育関係に限らず、学校生活全般にわたる相談窓口を一本化し、保護者にとって相談しやすい体制の工夫を行った。

## 5. 主な成果

各モデル地域では、運営協議会等を開催し、前在籍校と後在籍校との間に見られる引き継ぎにおける認識の違いを整理するとともに、引継ぎの時期や内容等について、重要なポイントを確認しながら研究を進めてきた。

指定校の中には、高校選抜の出願前から生徒に必要な配慮事項の引継ぎを行うことで、生徒自身が緊張することなく、出願時や受験当日に持てる力を発揮することができた事例など、調査研究の成果が表れている。

また、中学校と高等学校の教員が相互に授業を参観し、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業実践の交流を行ったところ、生徒の見方について共通理解が促進され、引継ぎのベースとなる体制づくりが進むなどの成果も見られた。

府教育委員会が主体となって開催する調査研究協議会では、「個別の教育支援計画」と「合理的配慮」の関係や、保護者ととともに作成・活用していくための工夫等についての協議をすすめ、リーフレットの作成を行った。

また、府教育委員会では、事業趣旨を広めるため、小・中・高・特別支援学校の教職員等を対象に、「発達障がいの可能性のある児童生徒の系統性のある支援のために」と題した講演会を企画したところ、370人の参加があった。参加者アンケートには、「小・中学校の取組みを、どのように高等学校で引き継いでいけばよいかという点で参考になった。」などの感想があり、系統性のある支援の大切さについて、校種を超えて共通認識することができた。

## 6. 今後の課題と対応

これまでの研究成果をふまえつつ、各指定校の具体事例（引継ぎの時期や内容、引き継ぐ人や校内体制等）について、その有効性を評価し、何が効果的であったのか等、引継ぎの手法やシステムの在り方についての検証が必要である。一方、本人・保護者の意向を尊重した効果的な引継ぎについては、調査研究を通じて見えてきた各指定校共通の課題とも位置づけることができることから、さらなる研究が必要である。

これらの成果と課題への対応については、引き続き、専門家等の助言を得ながら、調査研究協議会を開催し、モデル地域やモデル校と連携してすすめていく。

また、研究成果を実施可能な引継ぎモデルとして提案していくことができるよう、個々の事例による違い等を考慮しながら、引継ぎにおけるポイントを集約していく必要があると考える。

府教育委員会としては、研究事例の中から、好事例を収集するとともに、今年度作成したリーフレットも活用しながら、「個別の教育支援計画」の作成・活用等による引継ぎ事例の作成に取り組んでいきたい。加えて、これらの取組みを府内に広く発信するため、フォーラム等を開催し、発達障がいのある児童生徒への切れ目のない、一貫性のある指導・支援の充実を図っていきたい。

※大阪府では、「障害」を「障がい」と表記している。

## 7. 問い合わせ先

組織名：大阪府教育委員会

- |             |                                  |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 担当部署    | 教育振興室支援教育課                       |
| (2) 所在地     | 大阪府大阪市中央区大手前2丁目                  |
| (3) 電話番号    | 06-6944-9363                     |
| (4) FAX 番号  | 06-6944-6888                     |
| (5) メールアドレス | ItoToshika@mbox.pref.osaka.lg.jp |